

2008年7月1日

各 位

オリックス自動車株式会社

オリックス環境株式会社

## **カーシェアリング事業でカーボン・オフセット取り組みを開始** **～「環境省・自主参加型国内排出量取引制度」を活用した国内初の取り組み～**

オリックス自動車株式会社（本社：東京都港区、社長：三谷 英司）は、オリックス環境株式会社（本社：東京都港区、社長：門脇 克俊）との連携により、2008年7月1日から、カーシェアリング事業で使用する全車両においてカーボン・オフセット取り組みを開始いたします。尚、排出枠（JPA<sup>(\*)</sup>）を活用したカーボン・オフセット取り組みは、国内初の事例となります。

オリックス自動車は、2002年より環境に配慮した新しいクルマの利用手段としてカーシェアリング事業を推進してきました。このたび、さらなる環境課題への貢献を目指し、カーシェアリング車両から排出されるCO<sub>2</sub>の全てを相殺する自己事業活動型のカーボン・オフセットを導入します。

オリックス環境は、環境省が2005年度より実施している「自主参加型国内排出量取引制度（JVETS）」において、排出枠の円滑な取引を担う「取引参加者」としての採択を受けています。オリックス環境は、本制度に参加することにより、将来の本格的な排出量取引を見据えた実践的知見の蓄積および市場の研究を進めてきました。（ご参照：4月1日プレスリリース [http://www.orix.co.jp/grp/content/080401\\_kankyoJ.pdf](http://www.orix.co.jp/grp/content/080401_kankyoJ.pdf)）

本取り組みにあたって確保するJPAの一部は、日本ビクターグループとして積極的な環境活動に取り組んでいるビクタークリエイティブメディア株式会社（本社：神奈川県大和市、社長：杉野 健一）から調達します。

また、今後のJPAの調達については、CO<sub>2</sub>排出削減努力を継続しているJVETSの参画事業者から、継続的に行っていききたいと考えています。

今後、オリックス自動車では都心部の交通渋滞の緩和や公共交通機関の活性化、都市の駐車場問題の解消、CO<sub>2</sub>削減による地球温暖化の防止などに向けて、さらにカーシェアリング事業が寄与できるように推進していきます。

また、オリックス環境では、今後もオリックスグループの環境専門企業として、地球温暖化をはじめとした環境問題に真摯に取り組んでいきます。

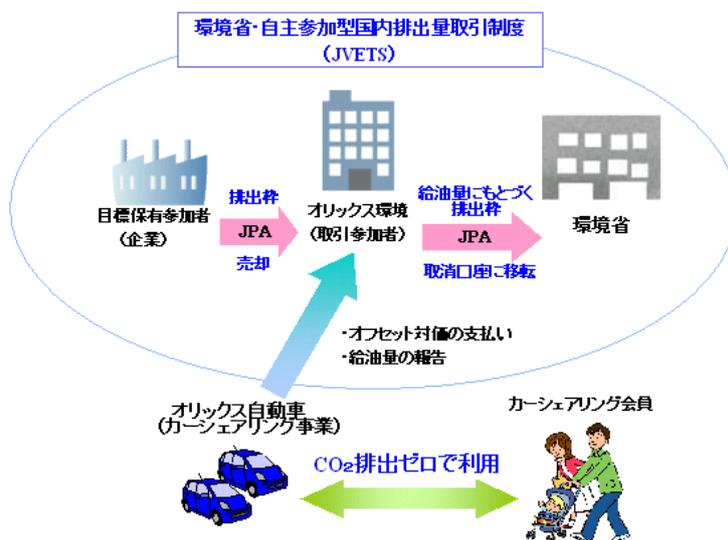
(\*)本取り組みで使用する排出枠（JPA）は、本年2月に環境省より公表された「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について（指針）」に掲載されているもの。（ご参照：環境省ホームページ [http://www.env.go.jp/earth/ondanka/mechanism/carbon\\_offset/guideline/guideline080207.pdf](http://www.env.go.jp/earth/ondanka/mechanism/carbon_offset/guideline/guideline080207.pdf)）

## 《カーボン・オフセット取り組み》

### ◆概要

- カーボン・オフセットの範囲：  
カーシェアリング事業全車両から排出される CO<sub>2</sub> のオフセット  
\* 自己事業活動オフセットとしてオリックス自動車のコスト負担により排出枠を調達
- スタート時期：2008年7月1日
- オフセットの実施およびオフセット情報の報告：  
\* 四半期毎の給油量に基づき CO<sub>2</sub> 排出量に相当する排出枠を調達してオフセット化  
\* オフセット実施情報については、ホームページへの情報掲載により継続報告
- カーボン・オフセット規模：  
\* カーシェアリング総台数 : 283台 (2008年3月末現在)  
\* カーシェアリング事業計画台数 : 1,000台 (2013年3月末計画)  
\* 京都議定書第1約束期間内(\*)における CO<sub>2</sub> オフセット想定総量：約 3,500 t  
(\*)2008年7月1日から2013年3月末までの計画値

### ◆取り組み図



### 《「自主参加型国内排出量取引制度 (JVETS)」》

温室効果ガスの排出削減に自主的・積極的に取り組もうとする事業者に対し、一定量の排出削減約束と引き換えに、省エネルギー等によるCO<sub>2</sub>排出抑制設備の整備に対する補助金を交付することにより排出削減を支援するとともに、排出削減約束達成のために排出枠の取引という柔軟性措置の活用も可能にする、という制度。本制度への参加方法には、以下の2通りがある。

- ①「目標保有参加者」 一定量のCO<sub>2</sub>排出削減を約束する代わりに、省エネ設備等の整備に対する補助金と排出枠の交付を受ける参加者。
- ②「取引参加者」 取引の媒介、排出枠の一時保有等を通じ、排出枠の円滑な取引を担うことを目的とする参加者。補助金及び排出枠の交付はない。

### 《日本ビクターグループの主だった環境への取り組み》

- ・ 全世界の生産事業所においてISO14001認証を取得、ゼロエミッションの推進
- ・ 環境自主行動計画「グリーン2010」の策定、グリーン調達の実施など

以上

#### 【本件に関するお問い合わせ先】

オリックス自動車株式会社 社長室：矢崎 TEL：03-6436-6030  
オリックス環境株式会社 総務部：加藤(彩) TEL：03-6436-6700